

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2019年 8月 8日

(提出先)  
横浜市長

東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング29F

株式会社エネアーク関東  
氏名  
代表取締役社長 関谷 賢二

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社エネアーク関東 代表取締役社長 関谷 賢二	
主たる事業所の所在地	東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング29F	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	2016年4月より東京電力管内、中部電力管内で低圧電力の小売事業を行っております。	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社エネアーク関東 本社
	部署名	企画統括部 事業企画部 電力・都市ガス企画チーム
	電話番号	03-4233-8237
	E-mail	denki-kanto@enearc.co.jp

### 2 対象年度

提出年度 (当年度)	2019年度
---------------	--------

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>親会社である伊藤忠エネクス株式会社のバランシンググループの一員として、低炭素電気の普及の促進を目指します。伊藤忠エネクス株式会社の子会社発電所、自家発電等からの調達に加え、廃棄物発電や再生可能エネルギーからの調達についても該社とともに取組を進めます。</p>
--

4 推進体制

添付資料の通り営業・管理を行うことで、推進していきます。

--

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

コージェネレーションシステムであるエネファームの販売を促進しております。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可	<input type="radio"/> 一部対応可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2017年度	2018年度	2019年度	2025年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数	0.513	0.560	0.450	0.430
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.471	0.514	0.400	0.390
メニュー別排出係数	メニュー別排出係数は不所持。	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	新たな相対契約の電源が、主仕入れ先である伊藤忠エネクス株式会社より排出係数が低いため。			
排出係数の抑制措置のための取組	調達元である伊藤忠エネクス株式会社は、グループ会社であるエネクス電力株式会社の事業子会社にて、火力発電の熱効率向上の取組みを進めております。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2017年度	2018年度	2019年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	45969	60208	81307
市内	227	559	1060

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2017年度		2018年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	97599	—	148662	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	-	-	-	-
太陽光	-	-	-	-
風力	-	-	-	-
水力	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
再生可能エネルギー (FIT電気)	-	-	-	-
太陽光	-	-	-	-
風力	-	-	-	-
水力	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
未利用エネルギー	-	-	-	-

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2017年度		2018年度	
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]		実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	
削減相当量		0		0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

調達元の伊藤忠エネクス株式会社が、温対法における調整後CO2排出係数削減のため、J-クレジット等を利用したCO2排出係数の低減を行ってまいりました。なお、当社としての計画はありません。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

調達元の伊藤忠エネクス株式会社が事業子会社にて再エネ発電設備を保有しており、今後ともに再生可能エネルギーの利用促進に向けた検討を継続致します。

## 小売電気事業遂行体制説明書

## ① 小売電気事業を遂行する責任者

代表取締役社長 関谷 賢二

## ② 小売電気事業を遂行する体制の概要

- ・ 代表取締役社長が小売電気事業について全体を総括。
- ・ 事業企画部 電力・都市ガス企画チームにて事業全般の企画を立案、各拠点電力担当者にて全社実務を取り仕切る。
- ・ 各支店・営業所にて営業活動・顧客管理を行い、個人情報保護法に基づき適切に管理していく。
- ・ 切替による契約等に関するものは法務審査チームにて確認、その他に関する事柄は管理チームにて対応する。
- ・ 電力の同時同量や電源調達の需給管理は親会社である伊藤忠エネクス株式会社に委託する。  
なお、電源構成の中で、FIT電源の活用は未定。
- ・ 需要家への説明義務や書面交付義務は各拠点の営業担当者が個別訪問を実施し、対面にて契約をする。  
各義務を遵守する為に、ガイドラインに則り社員向けマニュアルを作成し、研修会を適時開催して周知徹底する。  
取得した契約書類は各拠点電力担当者が一次チェック、法務審査チームが二次チェックをし漏れがない体制とする。
- ・ 当社と取引のあるLPガス販売店が小売供給に関する募集を行うことがある。  
当社とLPガス販売店との間で「代理店契約」を締結し、LPガス販売店が需要家と小売供給契約の締結を当社の代理人として行う。よって、小売供給契約は当社と需要家との間での締結となる。  
「代理店契約」を結ぶ代理店については、契約書内に説明義務及び書面交付義務について記載し遵守するよう指導し、当社社員同様の研修会も実施する。  
また、LPガス販売店の体制によっては「斡旋契約」の締結も行う。「斡旋契約」の場合は当社に対して需要家を紹介して頂き、当社社員が需要家と面談し小売供給契約を直接行うこととする。
- ・ 当社グループ会社または販売店によっては、「取次契約」を締結する。
- ・ その場合は、取次店が取次店名で需要家との間で小売供給契約を締結することになるが、供給は当社より行う。  
また、「取次契約」を行うにあたっては、当社社員同様の研修会を実施していく。

③ 組織図

